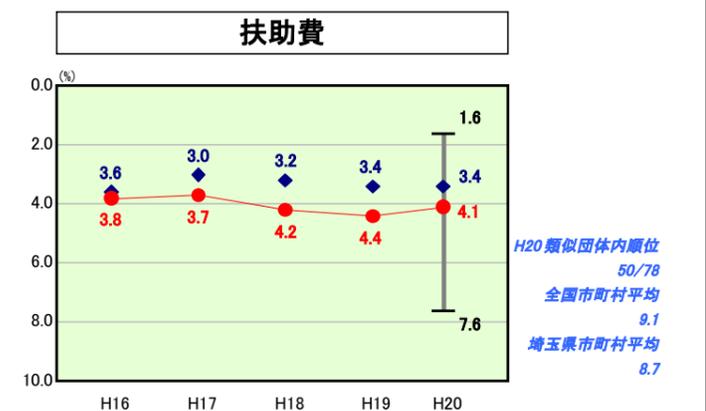
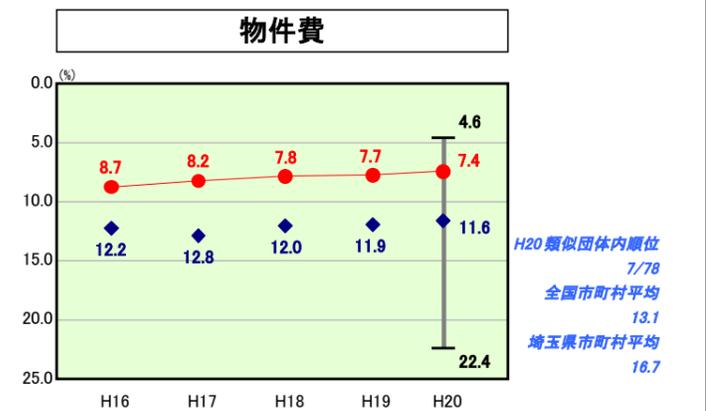
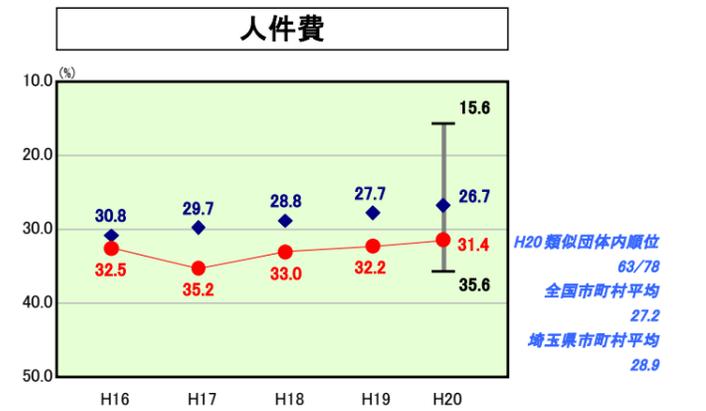
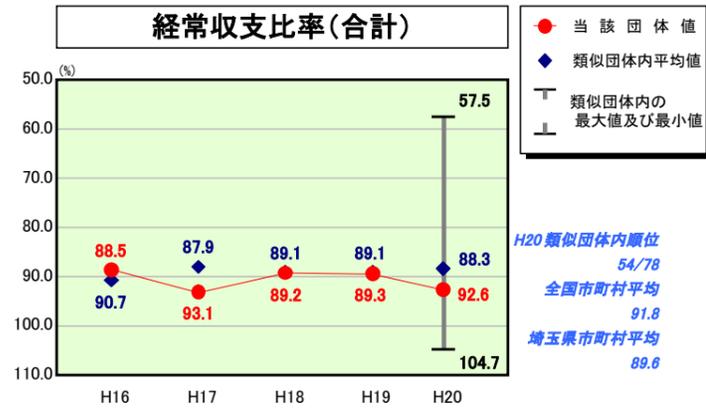
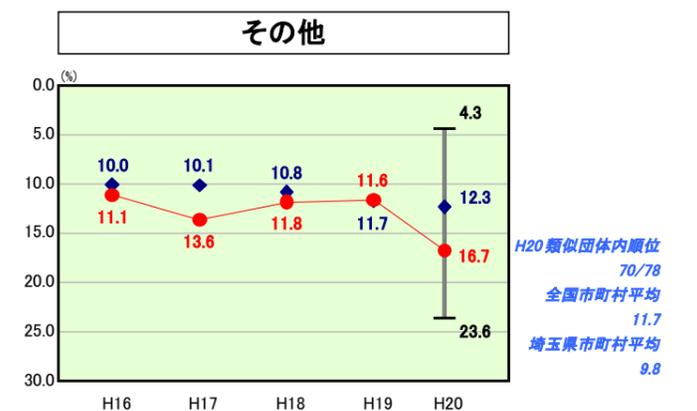
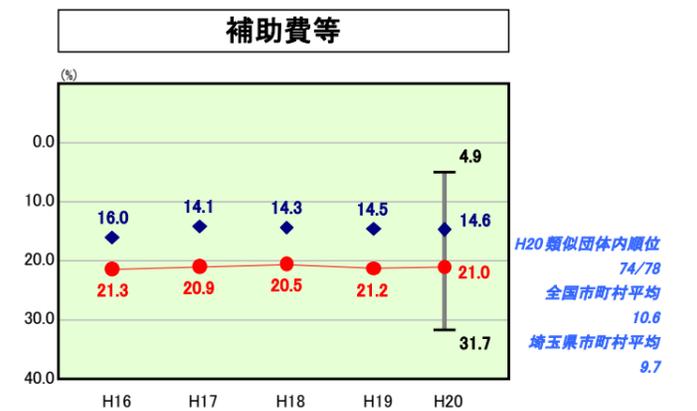
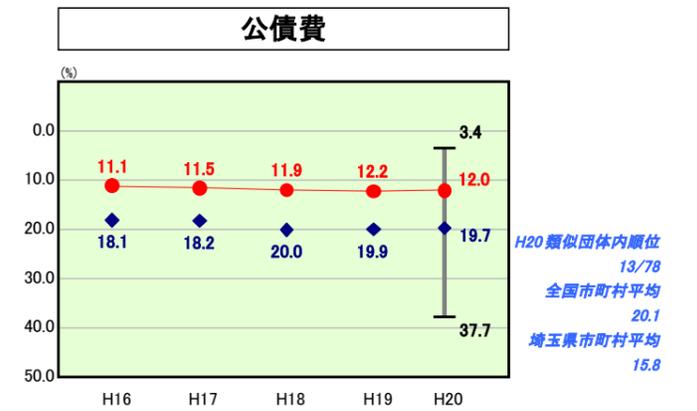
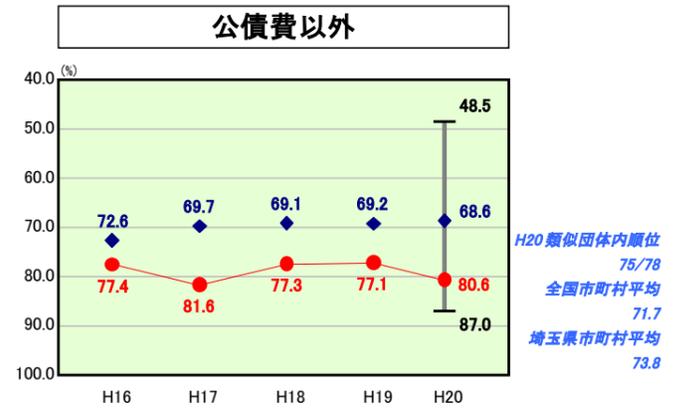
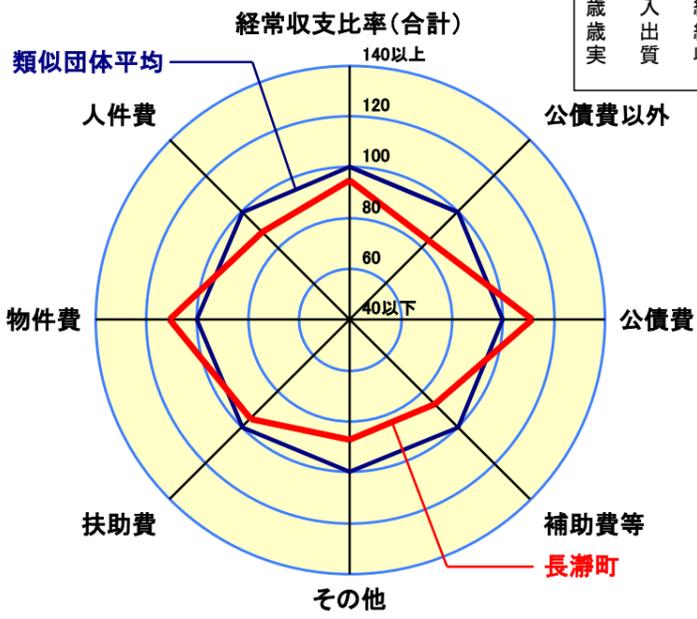


# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 経常収支比率の分析



人口	8,178人(H21.3.31現在)
面積	30.40 km <sup>2</sup>
標準財政規模	2,091,695千円
歳入総額	2,956,298千円
歳出総額	2,801,051千円
実質収支	138,427千円



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

### 分析欄

☆経常収支比率の分析  
 ○人件費…類似団体平均と比べて高い水準となっているが、退職者の不補充や地域手当の未導入、特別職給の減額、職員手当の減額などにより前年度から0.8%低くなっている。今後も定員適正化計画や行政改革大綱・実施計画に沿って人件費の削減に努める。  
 ○物件費…類似団体平均と比べて大幅に低い水準となっている。これは、事務事業の見直しによる委託料など歳出の削減に努めたためである。  
 ○扶助費…類似団体平均と比べ若干高い水準となっている。これは、当町では保育園がなく全て民間施設に委託しているため、保育に係る扶助費が高額になっているためである。経費の削減は難しい状況にある。  
 ○補助費等…類似団体平均と比べ高い水準となっている。これは、一部事務組合への負担金が多額になっているためである。今後は、負担金の抑制のため、組合に対して、事務事業の見直しや効率的な運営に努めるよう要望していく。  
 ○公債費…類似団体平均と比べ大幅に低い水準となっている。これは、近年、新規の地方債の発行を抑制しているためである。今後も公債費負担適正化計画及び財政健全化計画に沿って、計画的に地方債を発行し公債費の抑制に努める。

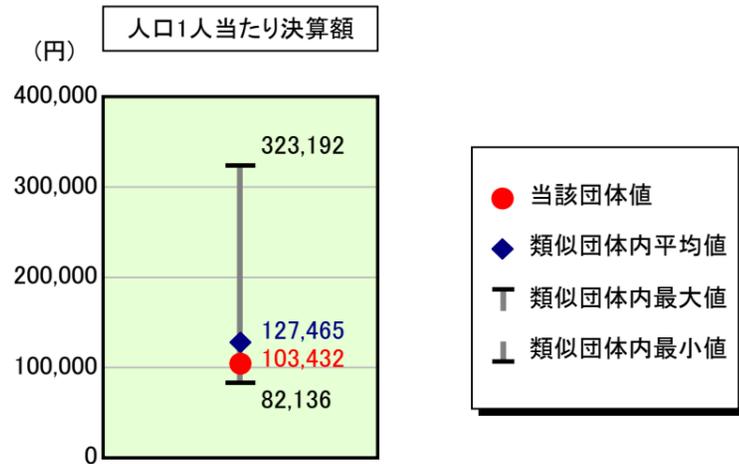
☆人件費及び人件費に準ずる費用の分析  
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比べ低い水準となっている。しかし、人件費に係る経常収支比率は、類似団体平均と比べ高い水準となっており、定員適正化計画や行政改革大綱・実施計画に沿って、人件費の削減に努める。

☆公債費及び公債費に準ずる費用の分析  
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比べ低い水準となっている。しかし、実質公債費比率は高率となっており、公債費負担適正化計画及び財政健全化計画に沿った地方債の発行、一部事務組合の公債費への負担金の抑制に努める。

☆普通建設事業費の分析  
 人口1人当たりの決算額は類似団体平均と比べ低い水準となっている。これは、厳しい財政状況と実質公債費比率が高率なため、普通建設事業を抑制した結果である。今後は生活環境が低下することがないよう、計画的な事業の執行に努める。

# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



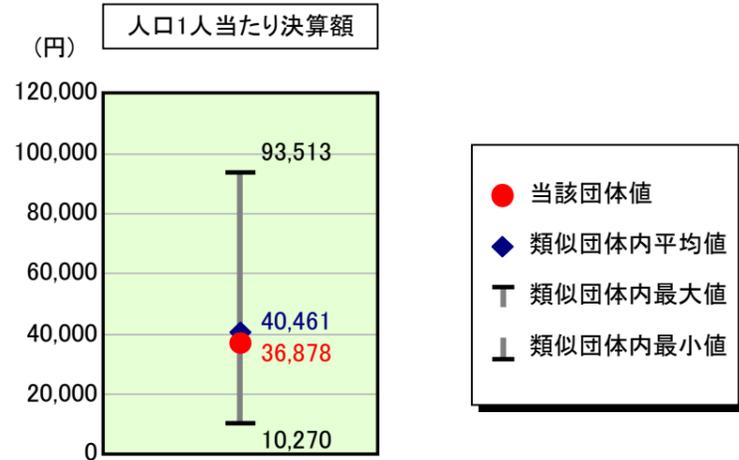
### 人件費及び人件費に準ずる費用

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
人件費	690,741	84,463	106,276	▲ 20.5
賃金(物件費)	16,477	2,015	7,272	▲ 72.3
一部事務組合負担金(補助費等)	164,664	20,135	15,999	25.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	1,395	171	1,356	▲ 87.4
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	44,721	5,468	5,252	4.1
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	3,313	405	2,244	▲ 82.0
▲退職金	▲ 75,445	▲ 9,225	▲ 10,935	▲ 15.6
合計	845,866	103,432	127,465	▲ 18.9

### 参考

項目	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.66	11.91	▲ 2.25
ラスパイレス指数	87.7	93.3	▲ 5.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

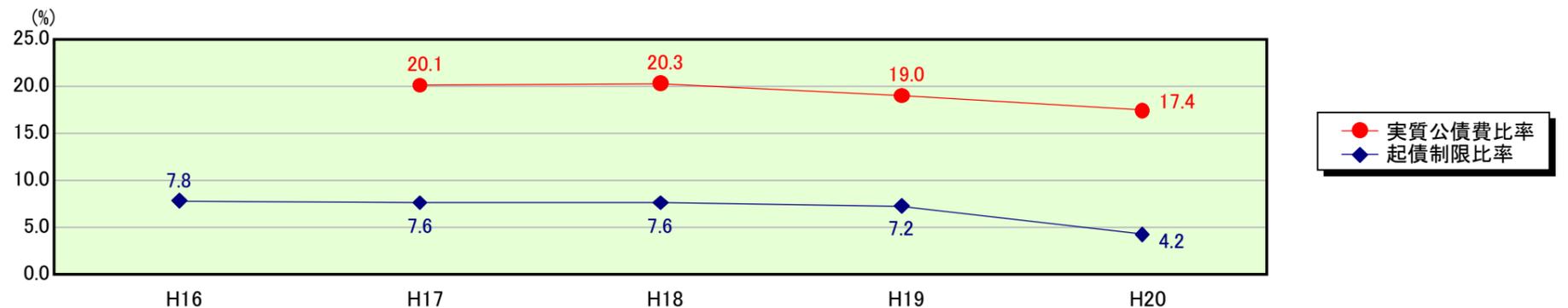


### 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

項目	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		対比 (%)
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	
公債費充当一般財源等額 (繰上償還額及び満期一括償還地方債の元金に係る分を除く。)	253,287	30,972	70,091	▲ 55.8
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)等	-	-	-	-
公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金	-	-	16,468	-
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額	323,281	39,531	8,081	389.2
債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額	3,212	393	3,177	▲ 87.6
一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	36	-
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 278,188	▲ 34,017	▲ 57,393	▲ 40.7
合計	301,592	36,878	40,461	▲ 8.9

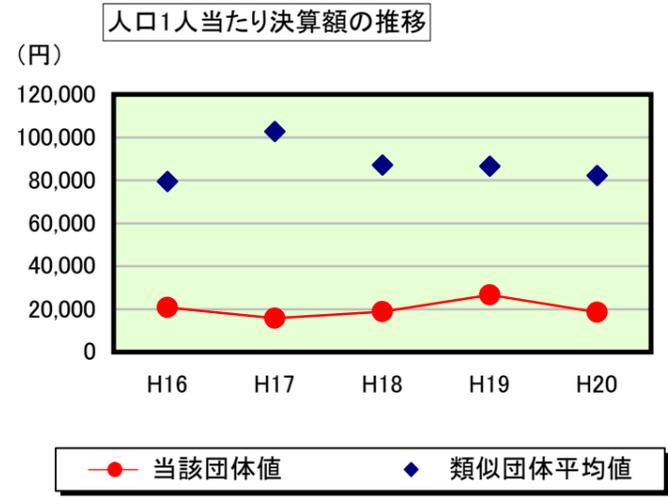
平成21年4月1日以降の市町村合併により消滅した団体については、「-」としている(以下の項目について同じ。)

### ※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



# 歳出比較分析表(平成20年度普通会計決算)

## 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H16	177,029	20,720	▲ 44.9	79,422	▲ 12.2	▲ 32.7
うち単独分	127,009	14,865	▲ 53.3	49,130	▲ 7.5	▲ 45.8
H17	134,442	15,759	▲ 23.9	102,700	29.3	▲ 53.2
うち単独分	117,987	13,830	▲ 7.0	59,429	21.0	▲ 28.0
H18	157,345	18,758	19.0	87,174	▲ 15.1	34.1
うち単独分	151,732	18,089	30.8	48,477	▲ 18.4	49.2
H19	220,100	26,579	41.7	86,616	▲ 0.6	42.3
うち単独分	158,343	19,121	5.7	49,776	2.7	3.0
H20	151,320	18,503	▲ 30.4	82,258	▲ 5.0	▲ 25.4
うち単独分	88,652	10,840	▲ 43.3	43,997	▲ 11.6	▲ 31.7
過去5年間平均	168,047	20,064	▲ 7.7	87,634	▲ 0.7	▲ 7.0
うち単独分	128,745	15,349	▲ 13.4	50,162	▲ 2.8	▲ 10.6